

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

[illegible]

[illegible]

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		再就職の役員の数(※契約の相手方が農林水産省が所管する特例社団法人又は特例財団法人の場合の記載事項)	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(※提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所						公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分					
川又小泉団地整備工事に係る物件移転補償一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局茨城中部農地整備事業所長 小野 亮	茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1023-1	令和6年10月17日	東京電力パワーグリッド株式会社 茨城総支社 法人番号 3010001166927	茨城県水戸市自由が丘3-57	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事の施行に伴う物件移転補償に関して契約を行うものであり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため、随意契約を行うものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
栃木南部農業水利事業西清水川排水路改修工事に係る土地取得対価相当額補償一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局栃木南部農業水利事業所長 水谷 勝広	栃木県小山市中央町3-7-1 ロブレビル7階	令和6年10月22日	個人情報非公表	個人情報非公表	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事の施行に伴う土地取得対価相当額補償に関して契約を行うものであり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため、随意契約を行うものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川又小泉団地整備工事に係る物件移転補償一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局茨城中部農地整備事業所長 小野 亮	茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1023-1	令和6年10月24日	東京電力パワーグリッド株式会社 茨城総支社 法人番号 3010001166927	茨城県水戸市自由が丘3-57	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事の施行に伴う物件移転補償に関して契約を行うものであり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため、随意契約を行うものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川又小泉団地川又工区区画整理その1工事に係る物件移転補償一式	分任支出負担行為担当官 関東農政局茨城中部農地整備事業所長 小野 亮	茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1023-1	令和6年10月28日	水戸市上下水道事業管理者	茨城県水戸市中央1-4-1	会計法第29条の3第4項(用地補償契約)	公共工事の施行に伴う物件移転補償に関して契約を行うものであり、場所及び契約相手方が特定されるものであるため、随意契約を行うものである。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子入札システム機器賃貸借(再リース)及び保守一式	支出負担行為担当官 関東農政局長 安 東 隆	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	令和6年10月29日	①日本電気株式会社 ②株式会社JECC 法人番号① 7010401022916 ②2010001033475	①東京都港区芝5-7-1 ②東京都千代田区丸の内3-4-1	予決令第102条の4第4号ロ(有利随意契約)	現行機器の継続使用に不可欠な保守部品等の確保が可能であり、かつ有利な価格をもって契約することができる現契約者と、継続して賃貸借及び保守契約を行う必要があるため。	334,840,616	334,840,616	100.0%	-	-	-	-	-	-	-